

小中学校の規模に関する現状及び課題

1 学校規模の現状及び推移

(1) 小学校（義務教育学校前期課程を含み、分校を除く）（参考 1－図 1）

○児童数がピークであった昭和 56 年度以降、ニュータウン等の人口増に伴う大規模校対策として 25 校を新設する一方、児童数減少に伴う小規模校対策として 39 校を 16 校に統合。（参考 1－表 1）

○その間、児童数は減少し、小規模校（11 学級以下）の増加が続いている。

○住民基本台帳データ等に基づく児童数の推計によれば、令和 7 年度では全学年が 35 人学級編制となるにもかかわらず小規模校が増加するなど、小規模化に歯止めがかからない状況となっている。

[小規模校の推移]（（）内はうち 6 学級以下）

年度	S 56	H 4	H14	H24	R 4	R 7 (推計)	R10 (推計)
小規模校	17 (7)	30 (21)	45 (22)	49 (22)	54 (26)	58 (25)	71 (28)
学校数計	161	173	170	166	163	163	163

※ S 56 は児童数ピークの年度

○一方、昭和 56 年度に約 4 割にあたる 64 校あった大規模校（25 学級以上）は、令和 4 年度には約 1 割の 18 校にまで減少してきている。

○児童数の推計によれば、全学年 35 人学級編制が完了する令和 7 年度にかけてわずかに増加が見込まれるが、児童数の減少とともに緩やかに減少していくものと思われる。

[大規模校の推移]（（）内はうち 31 学級以上）

年度	S 56	H 4	H14	H24	R 4	R 7 (推計)	R10 (推計)
大規模校	64 (34)	29 (11)	15 (4)	24 (5)	18 (7)	20 (8)	15 (1)
学校数計	161	173	170	166	163	163	163

※ S 56 は児童数ピークの年度

(2) 中学校（義務教育学校後期課程を含み、分校を除く）（参考1－図2）

○生徒数がピークであった昭和61年度以降、大規模校対策として9校を新設する一方、小規模校対策として6校を3校に統合。（参考1－表1）

○小学校と同様に、この間の生徒数の減少に伴い、小規模校（8学級以下）は増加が続いている。

[小規模校の推移]（（）内はうち3学級以下）

年度	S 61	H 4	H14	H24	R 4	R 7 (推計)	R10 (推計)
小規模校	5 (2)	4 (1)	13 (2)	14 (3)	19 (5)	21 (5)	26 (5)
学校数計	76	81	83	82	82	82	82

※ S 61 は児童数ピークの年度

○一方、昭和61年度に6割以上にあたる48校あった大規模校（19学級以上）は、令和4年度にはわずか6校にまで減少してきている。

○今後しばらくの間は、現在大規模校となっている小学校からの入学者の増加により、中学校の大規模校も一定程度の数で推移すると見込まれるが、将来的には生徒数の減少に伴い、大規模校は減少するものと思われる。

[大規模校の推移]（（）内はうち31学級以上）

年度	S 61	H 4	H14	H24	R 4	R 7 (推計)	R10 (推計)
大規模校	48 (11)	40 (0)	12 (0)	11 (0)	6 (1)	8 (0)	8 (0)
学校数計	76	81	83	82	82	82	82

※ S 61 は児童数ピークの年度

2 小規模校の類型（参考1－表2・表3）

ひとくちに小規模校といっても、その歴史、地域環境、開校時期などにさまざまな違いがあり、本市で過去に開催した「児童数減少に伴う小学校の在り方検討会」からの報告（平成15年10月）では、以下の3つの類型に分類して整理がなされた。

（1）旧市街地型

- 六甲山系の南側に位置する戦前からの神戸の市街地にある学校。歴史と伝統があり、古くから地域の学校として親しまれてきた。学校敷地が狭く、他校と近接している学校が多い。
- 昭和40年代からのいわゆるドーナツ化現象による人口減少に伴い、学校の小規模化が進行。特に兵庫区南部および長田区において児童生徒数の減少が顕著であり、今後も小規模化が続くと考えられる。
- 過去の学校統合の事例の多くはこの旧市街地型であるが、学校敷地が狭い学校が多く、市街地では新たな学校敷地を確保することも難しいという課題がある。

（2）ニュータウン型

- 昭和40年代から50年代にかけて郊外で住宅開発された、いわゆるニュータウンにある学校。当初から計画的に配置されており、学校敷地は広い。
- 新規住宅供給により爆発的に人口が増加したが、ニュータウンの成熟化、高齢化とともに児童生徒数が減少し、小規模化が急速に進行している。（須磨区名谷駅周辺、北区鈴蘭台駅周辺、西区西神中央駅周辺など）
- 教育環境の改善を図るためにニュータウン型の学校でも統合を行ってきたが、ニュータウン全体において児童生徒数が大幅な減少となったときを見据えた、最終的に望ましい規模になるような調整は非常に難しい。

（3）農村地域型等

- 主に北区や西区に広がる田園・里山地域等にある学校。ほとんどが戦後に本市に編入された旧町村により設置された学校であり、地域の愛着が深い。また、校区が広大で他校との距離が遠い学校が多い。
- ほとんどの学校が従来から小規模校であり、都市計画法上の制限（市街化調整区域）があるため、今後も人口増は見込めない。
- 学校間の距離の問題や「わが地域の学校」という意識が強いことを考慮すると、学校統合による問題解決は現実的ではないため、メリットを十分に生かしながらデメリットをできる限り補うために、柔軟な校区の運用や他校との連携等による魅力化・特色化を図ることにより、教育環境の改善・向上に努めてきている。

3 大規模校の類型（参考1－表4・表5）

大規模校についても、地域の特性などを小規模校の類型にあわせて分類すると、以下のとおりとなる。

（1）ニュータウン型

- 近年の郊外における大規模住宅開発により、爆発的に児童生徒数が増加している学校。周辺状況に関わりなく、住宅開発が行われた特定の学校のみ児童生徒が集中する傾向がある。
- 既存校からの分離新設や校舎の改修や増築等、校区調整のほか、近隣の公園の一部を運動場として使用するなどの対策を行っている。
- 小規模校の類型におけるニュータウン型と同様に、地域の成熟化、高齢化に伴い、将来的には児童生徒数が減少し、小規模化に転じていくことが予想される。

（2）市街地型

- 市街地において、大規模マンションの建設などにより、急激に児童生徒数が増加している学校がある。学校敷地が狭いうえ、隣接する学校も同様に児童生徒数が増加するため校区調整も実施できず、対応が難しい。
- 教室不足が生じないようにするため、やむを得ず、運動場に校舎を増築するなどの対応を行っている。
- 市街地には、新たな住宅供給がないにもかかわらず、児童生徒数が高止まりしたまま減少しない地域もあり、それら地域にある学校についても、同様に運動場に校舎を増築するなどして対応している。
- 条例の整備により、都心地域における土地利用に関する規定が設けられ、また、学校教育施設の不足が見込まれる場合に市から事業者へ協力を求める仕組みもできたが、これら市街地においては、当分の間、児童生徒数が多い状況が続くものと思われる。

4 学校規模によるメリット及びデメリット

文部科学省において例が示されている学校の小規模化及び大規模化のメリット（良いところ）・デメリット（課題）について、本市の小規模校及び大規模校における現場の感覚としてどのように認識しているのかを確認するため、アンケート調査を行った。

（１）調査期間

令和４年７月１５日～２９日

（２）調査対象

以下に該当する小中学校の校長

- ①小規模校：１１学級以下の小学校（５４校）・８学級以下の中学校（１９校）
- ②大規模校：２５学級以上の小学校（１８校）・１９学級以上の中学校（６校）

（３）調査内容

①小規模校アンケート調査票

- ・小規模校であることの良いところ（参考３－（１））
- ・小規模校であることの課題（参考３－（２））

②大規模校アンケート調査票

- ・大規模校であることの良いところ（参考３－（３））
- ・大規模校であることの課題（参考３－（４））

各調査票の質問項目について、自校に該当する程度を「大いに該当する」「該当する」「あまり該当しない」「全く該当しない」の４つの中から選択して回答

（４）調査結果（「大いに該当する」「該当する」の回答が多いものを紹介）

① 小規模校

ア 小学校（対象：５４校）

【メリット】（参考４－表８）

- ⑨学校施設を余裕をもって使用できる ５１校
- ⑧学校が一体となって活動しやすい ５１校
- ⑥一人ひとりに目が行き届きやすい ４９校

【デメリット】（参考４－表９）

- ⑦クラス替えが困難（人間関係や相互評価が固定化） ５１校
- ⑭一人の教員に複数の校務分掌が集中する ４７校
- ⑥クラブ活動等が限定される ４７校

イ 中学校（対象：19校）

【メリット】（参考4－表10）

- ⑦全教員の意思疎通が図りやすい 19校
- ①一人ひとりの習熟度を把握しやすい 18校
- ⑨学校施設を余裕をもって使用できる 17校

【デメリット】（参考4－表11）

- ⑥クラブ活動等が限定される 19校
- ⑦クラス替えが困難で人間関係が固定化しやすい 18校
- ⑭一人の教員に複数の校務分掌が集中する 18校
- ⑮教員の出張・研修等の調整が困難 18校

② 大規模校

ア 小学校（対象：18校）

【メリット】（参考4－表12）

- ⑦クラス替えがしやすい 16校
- ⑪教員同士の相談・切磋琢磨が行いやすい 15校

【デメリット】（参考4－表13）

- ⑩学校施設の利用調整が困難 18校
- ④児童間の人間関係が希薄化している 17校
- ⑨一人あたりの校舎・運動場面積が狭い 17校

イ 中学校（対象：6校）

【メリット】（参考4－表14）

- ②クラス同士での相互啓発・相互研鑽がなされやすい 5校
- ③運動会などの集団活動に活気がある 5校
- ⑥クラブ活動等に選択の幅がある 5校
- ⑪教員同士の相談・切磋琢磨が行いやすい 5校

【デメリット】（参考4－表15）

- ③校外学習等の施設受け入れや移動に制限がある 6校
- ⑨一人あたりの校舎・運動場面積が狭い 5校